

社説

[2015.6.10]

迷走の新国立競技場

ずさんな仕事、と言わざるを得ない。2020年東京五輪・パラリンピックのメインスタジアムとなる新国立競技場(約8万人収容、東京都新宿区)の建設計画が迷走を続けている。8日には、国際オリンピック委員会(IOC)のバッハ会長も懸念を表明した。

根底にあるのは、事業主体の日本スポーツ振興センター(JSCC)と所管する文部科学省の見通しの甘さと説明不足だ。現状を猛省し、負担

する東京都に謙虚な姿勢で情報を開示、理解を得ていくべきである。

文科省は5月半ば、予定の19年3月までに工事を完了できない可能性があるとし、計画を大幅に見直したことを明らかにした。目玉だった開閉式屋根を五輪後に先延ばしし、フィールド周辺にせり出す約1万5千席の可動席を取りやめて仮設とする方針だ。昨年5月に1625億円と見込んでいた総工費は建築資材や人件費の高騰などで2500億円以上に膨らむとの見方もあり、費用を抑える必要が生じた。

ずさんぶりに拍車をかけているのが都への対応だ。下村博文文科相は

都に約500億円の負担を要請したが、外添要一知事は「支離滅裂だ」と根拠の乏しさを批判。即座に下村文科相は「開催都市の知事としての自覚を持つてほしい」とやり返した。しかし、巨費の負担を持ち掛けられた都にすれば、都民の理解を得るためにも明快な根拠と丁寧な説明を求めるのは当然だろう。

そもそも新競技場をめぐっては、景観やコスト面などで著名な建築家らから懸念の声が上がっていた。五輪招致段階で予算を低く見積もっていたという指摘もある。現在の膠着状態は、そうした国側の認識の甘さが招いた結果ではないのか。

財源不足を補うため、サッカーくじの収益の10%分を費用に充てる法改正も検討されている。さらにプロ野球をくじの対象に加える構想もあるという。国際舞台でアピールしてきた国の威信をかけた大型プロジェクトとはいえ、熟議が足りず、なりふり構わずの感は否めない。

下村文科相は今月下旬までに工事計画を見直し、新たな総工費を公表する考えを表明している。「五輪の顔」となる新競技場の行方は、都民だけでなく国民的、国際的関心事である。国は魅力と採算性を兼ね備えた計画を示し、分かりやすく誠実な説明を尽くすべきだ。

中山 瑞穂さん
東日本大震災後、21年間の会社員生活に終止符を打ち、現在はNPO法人で活動。1児の母。45歳。

瀬田 美樹さん
女性ファッション誌「エル・ジャポン」元編集者。大学生、高校生、小学生の3児の母。46歳。



■武井弁護士のワンポイント解説 「権利の充実」本当か

自民党は憲法改正に関し緊急事態条項、環境権、財政規律条項の三つを優位的に議論する方針を示しています。

緊急事態条項は非常に危険な条項だと思います。自民党側は「大災害や他国からの武力攻撃の際、首相の権限を強化する」としていますが、これは三権のすべてを政府に集中させ、人権が一時停止されるということです。

裁判所が法律、制令、条例などが憲法に違反していないかを審査し、違反している場合はそれを無効とする「違憲立憲審査権」の一時停止、情報の一括管理移動の禁止などもなされ得る。独裁政のようなことになります。

そもそも他国では基本的に「緊急事条項」というのは戦時での適用が想定されており、だからこそ、今の憲法での条項はありませんでした。つまり、緊急事態条項を入れる本当の目的は「国の統制」にあるのです。

環境権も「なんちゃって環境権」とえるでしょう。2012年に自民党が発した憲法改正草案には「環境権」ではなく「環境保全の責務」と書かれています。「国は、国民と協力して、国民が良好な環境を享受することができるように、保全に努めなければならない」と。理由として「個人の法律上の権利と主張するにはまだ熟していない」とされています。

これでは、自宅裏に廃棄物処分場

国は謙虚に説明尽くせ

は30台という。高校に限らず、競技人口の減少が関係